

「令和4年度 生活学校リーダー研修」講演から

# 地域コミュニティと生活学校

【講師】 大内 田鶴子氏 江戸川大学名誉教授



あしたの日本を創る協会では、身近な地域や暮らしの課題に取り組み地域活動団体による生活学校運動を展開しており、令和4年11月に「生活学校リーダー研修」を2日間にわたり開催しました。研修1日目の講演の概要を紹介します。(文責・事務局)

## はじめに

コロナ禍となってからの3年間で、世の中は大きく変わった。会社員の副業が認められたことで複数職場への帰属状態が生まれ、地方都市と都心に事務所と家を持ち、行ったり来たりするスタイル(居住の複数性)も見られるようになった。空き家が増えているため、「第三の居住」へのハードルが下がったのだろうか。

夫婦別姓の議論も出てきている。民法に踏み込むのではないか。生活学校の活動環境にとっても、大変動であるといえる。

少子化の影響による労働力不足について、移民で解決するという方向になってきた。「産めよ殖やせよ」は戦時中の話。私たちの頃は「結婚適齢期」という言葉があり、結婚せよとの大きな圧力があつた。現在、そういった圧力がかりにくくなったことは喜ばしいことだが、一方で人口は増えないという現状がある。人口不足を移民で補うというのはかなり

安易な考えなのではないか。生活や家族の環境が危うくなっていると思う。「生活とは何なのか」ということを、一人一人が今一度考えなければいけない状況に追い込まれている。

## コミュニティの諸相

コミュニティとは、帰属の空間のことである。家族からインターネットのつながりまで全てコミュニティであり、選択の幅が広がっている。どのコミュニティに帰属するのかを問われている。

図1「コミュニティの諸相」について説明したい。具体と抽象の軸が黒い縦軸、空間軸が白い横軸である。私たちは狭域で具体の空間に生きている。「地域コミュニティ」は、基盤は市町村だが、国のレベルまで広域に広がっている。発展を考えるなら、世界まで範囲を広げるべきではないだろうか。「国民」は、実体の無い言葉である。自分が国民であるという意識を持っている人は少ないだろう。「インターネットのコミュニティ」は大変楽しく、中毒にさせられている世界である。インターネット空間への帰属が、生きている実感を得ただけもたらすのかは分からない。「マニアのコミュニティ」は、最も早く成立してきたものである。このようにコミュニティは様々だが、どこを選ぶか。近代化や合理化という

認識は、意識を対象から引き離す。要するに、自己と他者を分離して認識するということだ。この図はまさに、分離分析の図である。2003300年前の人は、自我について考えたのだろうか。自分の身分に疑問を持たずに人生を全うしていったのではないか。自意識が生まれたのは明治維新後である。福沢諭吉が「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らず」(「学問のすゝめ」)と述べたこと

から分かるように、西洋から個人主義が輸入された。それに伴い「個人の権利」が求められるようになり、政府に意見をする政治活動が始まった。そういった時代の変化とともに人間関係は希薄となり、寂しく感じる人が増えた。寂しいとコミュニティに帰属したくなる。コミュニティに対して、このような意識の循環が生まれたのではないか。集団はよりどりみどりあるけれど、家族、地域社会、ひいては社会からの疎外も発生している。凄惨な事件を起こす人たちは、自身が社会から疎外されている状態を強く意識しているのかもしれない。

昔の職場は家族化していたところが多かったが、現在の職場は解体され、分散してグローバル化している。老舗のお店を受け継いでいる人などは生きている実感が得られると思うが、そういった恵まれた状況にある人は少ない。このような状況の中で、生活学校が存在する意味は非常に大きいといえる。

## 近隣組織と「コミュニティ」

「neighborhood organization」(アメリカでは「neighborhood association」)を日本語に訳したものと「近隣組織」という言葉が生まれた。日本でいうと町内会が当てはまるが、海外と比較する際に町内会では個別的すぎることから、英語に対応する言葉として使用するようになった。

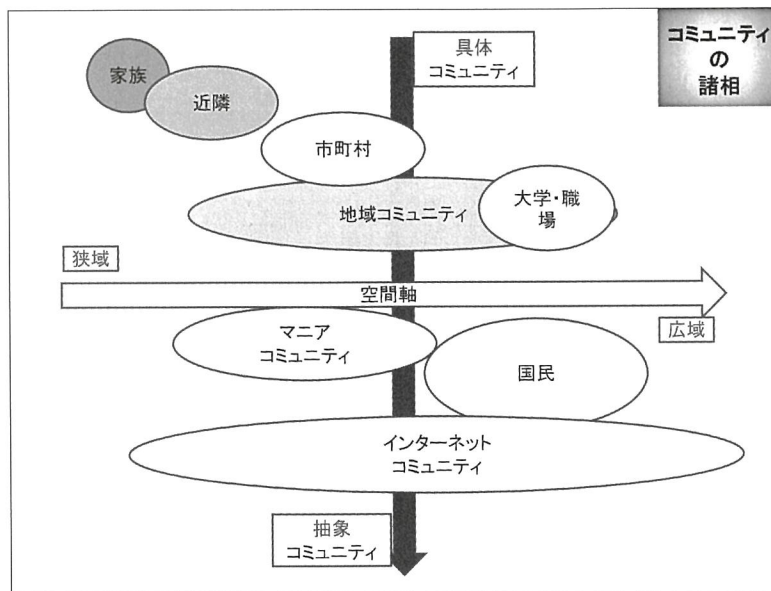


図1 コミュニティの諸相

一体化している世界を破壊しようとする動きは、反対運動や反政府運動と呼ばれる。外国ではそのような運動が多いが、日本は少なく、そのような報道すら少ない状況だ。生きている実感は、家庭や近隣や職場などで、直接的に話したり関わり合う関係から生まれる。コミュニティはどこまでも広がっていくが、人間の肉體能力から考えると、直接お付き合いできる範囲は市町村くらいまでだ。そういった意味で考えると、地域社会は大変重要であると思う。

戦時中、町内会は大政翼賛会の中に巻き込まれ、官僚がひとこと言えばそれを実施する「機関」と成り果てた。戦後はGHQに禁止され、非常に嫌われるものとなった。その影響でコミュニティ論が登場したのだと考えている。私が大学で勉強した頃は、町内会の人々を拘束したり監視したりなどする、あまり良い意味を持たないものとして語られていた。しかし、現在では町内会を支持する声が高まっている。町内会を変えていくには、近隣組織という言葉で枠を大きく見て、違った

運営方法を考えていく必要がある。  
「コミュニティ」は、町内会に代わる場として新しい社会を作るときに使われるようになった言葉である。ところが、英語を使っているとき、本当のところ何を言おうとしているのか、言葉の定義の空回りがあった。この言葉を使う際には注意が必要がある。

1969年に、国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会という国レベルの組織が設置され、「生活の場における人間性の回復」という答申がなされた。人間性の消失を危惧する内容となっているが、現在はその傾向がさらに強まっているように思う。50年経っても問題が解決できていないということだ。さらに、この時には既にコミュニティの幻想化が始まっていた。現在、インターネットの普及で、ますます直接に感じ取れるコミュニティが減り、幻想化は進んでいる。

### 「コミュニティとアソシエーション」

「アソシエーション」は、日本語では「結社」と訳され、共通の関心を基に、一定の目的を果たすために人為的に作られた自立的な団体を指す。学校、協会、会社などが当てはまる。しかし、上記のような団体が実際に自立しているかどうかは疑問の残るところである。村

度やしがらみに縛られているところもあるのではないだろうか。言葉に振り回されて真実が見えなくなってしまうことがないように、注意が必要がある。

アソシエーションは人為的なものであるため、作るのが簡単である。NPOもアソシエーションである。一定の目的のために結集して活動し、合わなければ作り変えている。そういった性質を前提として活動している。生活学校も「世の中を変えなければ」という問題意識からやっていることと思う。

アソシエーションは「ゲゼルシャフト」と同義である。「ゲゼルシャフト」の反対語は「ゲマインシャフト」である。「ゲマインシャフト」は自然発生的な団体で、壊すことができない。壊すとしたら戦争で全部つぶすなどしない限り壊れない。家族や国家はゲマインシャフトである。国家としての日本は二〇〇〇年の歴史を持ち、神話から始まる物語や、国史、日本語がある。日本には公用語がないということと時折話題になるが、日本語が当たり前であるがゆえに公用語を作らないということである。そういった状態はゲマインシャフトの性質に当てはまっている。

ゲマインシャフトの例として説明しやすいのは、地域のお祭りである。子どもが大勢いて、高齢者もいて、みんなでわいわいしているのがお祭りだ。自然発生した集団に一体化

日本の現代の歴史を見ると、国土開発が歴史の流れだった。「まちづくり」も行われていたはずだが、政府の言葉として出てくるのは「国土開発」「地域開発」であった。まちづくりや地域活性化が問題になってくるのは平成に入ってからだ。昭和63年に国庫補助金を不要とする自治体が出てきて、そのあたりが転換点となった。地域活性化や、自分たちの生活の方が重要だということが出てきたということだ。それまでは、国からの補助金を使い、外部から人材を呼んで、地域社会の物質的な部分を大きく作り変えようとしていた。現在はどうかであろうか。

### トックヴィル

#### 『アメリカの民主主義』：自由とは何か

現在の日本の民主主義は機能しているのだろうか。仏国の法学者アレクシ・ド・トックヴィル著の『アメリカの民主主義』（一八三三）という本から考えることとする。日本でいえる幕末の頃、トックヴィルはアメリカを旅行し、帰国後に本作品を発行した。そのなかで「これだ」と思ったところを引用すると、「自由な人民の力が住まうのは地域共同体の中にある。地域共同体の自治が国家レベルの自由にとって持つ意味は、学問に対する小学校のそれにあたる」とある。地域社会の政治と国

してアイデンティティを持ち、健全な姿を見せている。自分の人生について考えてきたときに、それがあってよかったと思うものであるといえる。お祭りを残していくためには、地域社会や近隣組織、家族が必要である。

アソシエーションは、物事の改廃や改革を簡単に行うことができる。これに対して、ゲマインシャフトである地域社会や町内会などは、変化を好まない性質を持っている。ゲマインシャフトはこういうものだと思える必要がある。

団体や組織には、ゲゼルシャフトとゲマインシャフトの両側面がある。コミュニティという入れ物の中に、両方の性質が入っているものとして考えていただきたい。創業百年の会社を例に挙げて考えてみる。それだけの歴史があると、社史を作り始めることが多い。会社はゲゼルシャフトであるが、歴史の本を作る組織はゲマインシャフトとしての側面を強く持っている。

### 大政治と小政治の関係

大政治は、国家や国民の世界である。日本列島を俯瞰するような「鳥の目」で見える活動である。小政治（まちづくり）は、「蟻の目」で足元を細かく見る活動である。団体として何か行う際には、この二つは分けて考える。

### 「市制及町村制」前文

もう一つ本気で読んでみるべきものは、明治天皇法律第一号「市制及町村制」（明治23年）の前文である。この前文は明治天皇の上諭であり、東京市社会局調査報告書（大正13年）の『町會規約要領』に掲載されている。『町會規約要領』とは、調査報告書の提出があった各町会の規約を掲載し、分析を加えたものである。

法律第一号の前文を掲載したのは、『五人組制度論』の著者・穂積陳重博士の息子の穂積重遠博士である。前文を現代語訳してみると、「私は、地方共同の利益を發達させて、庶民・大衆（臣民）の幸福を増進したいので、隣保団結の旧慣習を尊重し、拡充します。加えて法律を制定して都市および市町村の権利義務を保護することが必要だと認識したので、ここに市制を裁可して公布させます」とある。ここから分かるのは、『町會規約要領』は慣習に基づく民主主義を調査して分析を行い、明治天皇も慣習に基づく民主主義を支持していたことを示しているということだ。

### 事務事業

行政の事業というのは、最終的に事務事業

に分散される。市町村が事務事業のメニューの中から選択したものに予算がついて、実行されるようになっていく。霞が関から市町村まで、強固に一体化している。

私たちの生活を良くしようと、「蟻の目」を用いて地域現場で活動している人たちに、実質的に影響を与えるのは事務事業である。事務事業は、国レベルで地域の実情を比較して作る。しかし、それを受け入れているだけでは、自治体が自立した状態であるとは言えない。

高度経済成長期には「機関委任事務」が完成した。機関委任事務とは国の仕事を市町村が代行する性質の仕組みである。例えば、国家の役人がコミュニティセンター開設という事務事業のメニューを作ると、市町村は○○事業という形で書類を作成し、各省庁がその事業を認めるというような形式のものである。20年ほど前に「地方分権一括法」が施行されたことで、機関委任事務は廃止された。しかし、実際どれだけ地方分権が進んだのか疑問である。市町村が自分の判断で事業の実施を決めて予算を取るのが地方分権の形だが、国がやれと言ったら、機関委任事務のように素直にやってしまうのが現在の市町村の実情であると思う。市町村がやりなさいと言ったら、地域住民もそれはありがたいことだとやってしまう。生活学校は、市町村のやり方に問題があるときには、それを指摘して

活動してこられたことと思うが、時代は今、そこから遠のいていく。

### おわりに

生活学校は誰の利害を背負って活動してきたのだろうか。まちづくりに取り組む中で、環境問題や食品ロスなど、全国的な運動にも関わっていらつしやることと思うが、こういう外部から触発されて来る様々な政策や経済活動の利害をきちんと見て、それが自分たちのためになるのか考える必要があるのではないか。

最近では海外から突き上げられたものが社会問題として捉えられることが増えている。突き上げられて、地域社会や近隣社会で取り組んだことが、家族やお祭りなど残すべきものを破壊することにならないように、よく考える必要がある。

ゲマインシャフト論から家族を考えると、家族とは、時には喧嘩をしながらも共同体として「日々の暮らしの継続」を維持するものだと見える。家族が継続していかないと、近隣関係も成立しない。個人的損得ではなく、家族として一致協力していくにはどうしたらよいか考えるべきだ。お祭りなども地域の暮らしの継続を維持するものとして必要であり、無くしてはならない。合理的でないか

らと、理屈で今まであったものを壊してしまうのは危ない。伝統や文化は政治経済と別次元の事柄ではない。日々の暮らしの中で密接に関係している。ゲゼルシャフトとゲマインシャフトのバランスをよく考えていただきたい。お祭りのある地域に住んでいらつしやる方は、ぜひ周りを巻き込んで参加してみたい。



研修2日目ワークショップの様子